

～「『道内建設業若年者育成助成事業』のアンケート調査結果」・「第75回建設業講演会」について～

北海道建設業信用保証株式会社は、「『道内建設業若年者育成助成事業』のアンケート調査結果」をとりまとめましたので、その概要を以下のとおりお知らせいたします。

また、「第75回建設業講演会」を開催いたしますので、併せてお知らせいたします。

「『道内建設業若年者育成助成事業』のアンケート調査結果」について

1.目的

当社では、北海道の建設業における若年者の入職促進・人材育成に資することを目的として、平成26年度から30年度までの5カ年度で総額5,000万円を限度に「道内建設業若年者育成助成事業」を実施しており、今年度が最終年度となっています。

このため、現助成事業が、道内建設業における若年者の入職促進・人材育成に対してどのような効果があったかを検証するとともに、どのような助成事業が求められているかを調査したものです。

2.調査対象

- ①助成の利用団体（15団体）
- ②助成の未利用団体（9団体）
- ③助成対象事業の実施高校（13校）
- ④建設業景況調査対象先のうち地方建協の理事企業（53社）

3.回答率

- ①助成の利用団体……………15 / 15（100%）
 - ②助成の未利用団体…………… 7 / 9（ 78%）
 - ③助成対象事業の実施高校……………12 / 13（ 92%）
 - ④建設業景況調査対象先のうち地方建協の理事企業……43 / 53（ 81%）
- ①～④の合計：77 / 90（86%）

4.調査結果

概要は、以下のとおりです。

（1）現助成事業への評価

- ① 助成利用団体の回答では、若年者の「入職促進」・「人材育成」の両事業とも高評価を得ており、今後の存続への期待も高い。
- ② 助成対象となった高校側では、酸素欠乏危険作業に係る特別教育及び施工管理技士学科試験とともに、生徒・教諭とも助成の評価が非常に高い。今後の希望として、現行の助成に加えて、技術・技能の実習に繋がる現場見学、インターンシップ、技術講習の要望が多い。

(2) 現助成事業の分析

- ① 助成利用団体は、5年5,000万円という事業規模による1年当たりの助成額を意識して事業計画を策定したと考えられることから、その時点で取り組んだ会員向け事業の継続を優先している可能性が高い。
- ② 有力な人材供給元である工業系高校の要望が、一部で選択されにくくなっていると思われる。
- ③ 現助成事業は高校生以上を対象にしていることから、高校への進学を控えた中学生やより年少の者に対し建設業をアピールする事業は選択されておらず、これらは各団体や企業の独自事業として実施されている。

(3) 今後に向けて

- ① 当社が提供できる助成資金は限られるが、当アンケート結果を踏まえれば、来年度以降の助成事業の実施について、前向きに検討する必要がある。
- ② 各団体がこれまで実施し、今後も継続を求めている事業については、調査結果からは存続することが望ましい。
- ③ 新たな助成事業については、助成対象事業の実施高校、未利用団体への調査結果も踏まえ、早急に事業規模、期間及び対象事業の検討を進めたい。

(お問合せ：総務企画部 TEL011-231-4489)

「第75回建設業講演会」について

国土交通省建設流通政策審議官 北村 知久 様を講師に迎え、次のとおり講演会を開催します。

みなさまのご参加をお待ちしております。

日 時	平成30年11月7日(水) 14:30~16:00(受付14:00~)
会 場	北海道経済センター8階Aホール (住所：〒060-8610 札幌市中央区北1条西2丁目)
演 題	『最近の建設業をめぐる諸問題』
参 加 料	無料
定 員	300名
お申込み	当社ホームページから受講申込書を印刷し必要事項をご記入のうえ、FAX(011-222-6288)にてお申込みください。
締 切 日	平成30年11月6日(火)
お問合せ	総務企画部(TEL011-231-4489)